

ミニディスクロージャー誌

平成21年3月期・営業のご報告

MINI DISCLOSURE

HOKURIKU HOKKAIDO Tokyo・Nagoya・Osaka



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.



地域とあなたのために、**もっと。**

■ 経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、健全経営のもと、広域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、営業地域のお客さまの安心と繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域 共栄

社会的使命を実践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

公正 堅実

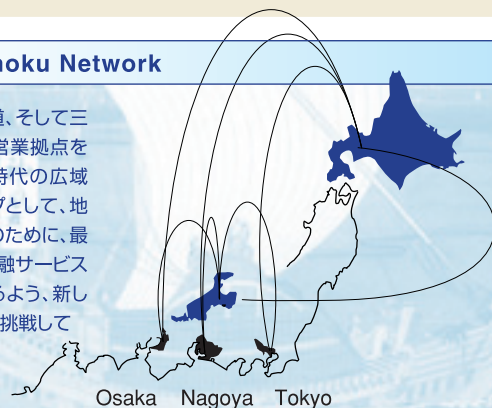
公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

進取 創造

創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

■ Hokuhoku Network

北陸と北海道、そして三大都市圏に営業拠点を持つ新しい時代の広域金融グループとして、地域経済発展のために、最新・最良の金融サービスが提供できるよう、新しいビジネスに挑戦してまいります。



Osaka Nagoya Tokyo

■ コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。また、落ち着いたあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

ごあいさつ

皆さまには、日ごろより当社をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。ごぞいます。

ここに、ほくほくフィナンシャルグループの「ミニディスクロージャー誌(平成21年3月期・営業のご報告)」をお届けいたします。

本誌では、当社の平成20年度の業績や地域金融機関としての取り組みなどについてご紹介しております。ぜひご一読いただき、当社に対するご理解の一助としていただければ幸いです。

当社グループは、北陸銀行と北海道銀行の経営統合により誕生し、本年の9月で5周年を迎えます。これもひとえに皆さま方の温かいご支援、ご厚情の賜と、心より御礼申し上げます。

平成20年度の期末配当につきましては、各種優先株式につきましては所定の配当とし、第1回第1種優先株式は1株当たり3円85銭、第1回第4種優先株式は1株当たり3円31銭、第1回第5種優先株式は1株当たり7円50銭とさせていただきます。普通株式につきましては中間配当を見送りさせていただきましたが、期末配当につきましては昨年より50銭増配し、1株当たり3円とさせていただきます。

今後ともさらなる経営努力を続け、経営理念であります「地域共栄」の精神で地域のお客さまとともに発展していくことを目指してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



取締役社長

高木 繁雄

(北陸銀行 頭取)

取締役副社長

堰八 義博

(北海道銀行 頭取)

CONTENTS

ごあいさつ	02	トピックス (北陸銀行)	12	財務諸表 (北陸銀行単体)	19
業績ハイライト	03	地域とともに (北海道銀行)	13	財務諸表 (北海道銀行単体)	20
グループの概要	07	トピックス (北海道銀行)	16	株式のご案内	21
地域とのかかわり	08	財務諸表 (ほくほくフィナンシャルグループ単体)	17	お知らせ	22
地域とともに (北陸銀行)	09	財務諸表 (ほくほくフィナンシャルグループ連結)	18		

■ 営業の概況<ほくほくフィナンシャルグループ連結>

(単位:億円)

	20年度		19年度
		前年比	
経常収益	2,396	△216	2,612
経常利益	213	△449	663
当期純利益	370	△16	386
自己資本比率	10.81%	0.42%	10.39%

■ 営業の概況<北陸銀行+分割子会社・北海道銀行>

(単位:億円)

	2行合算+分割子会社		
	20年度	前年比	19年度
経常収益	2,188	△188	2,376
コア業務粗利益	1,686	△103	1,789
経費(臨時処理分を除く)	915	16	899
コア業務純益	770	△119	889
与信費用	339	91	247
有価証券等関係損益	△177	△170	△6
経常利益	231	△431	662
当期純利益	397	△4	402

(単位:億円)

	北陸銀行+分割子会社		
	20年度	前年比	19年度
経常収益	1,245	△170	1,415
コア業務粗利益	950	△106	1,056
経費(臨時処理分を除く)	513	2	511
コア業務純益	436	△108	545
与信費用	198	2	196
経常利益	106	△261	367
当期純利益	282	58	223
自己資本比率	10.23%	0.13%	10.10%

(単位:億円)

	北海道銀行		
	20年度	前年比	19年度
経常収益	943	△17	960
コア業務粗利益	735	3	732
経費(臨時処理分を除く)	402	13	388
コア業務純益	333	△10	344
与信費用	140	89	51
経常利益	125	△169	294
当期純利益	114	△63	178
自己資本比率	10.45%	0.32%	10.13%

当社における当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は前年度比216億円減少し2,396億円、連結経常利益は前年度比449億円減少し213億円、連結当期純利益は前年度比16億円減少の370億円となりました。

連結自己資本比率は前年度末比0.42%上昇し10.81%となりました。

銀行の本来業務の収益力を表すコア業務純益は、投信販売の低迷や外国為替取引の手控えから減収になる一方、新システム稼働に向けた経費増加もあり、前年度比119億円減少の770億円となりました。

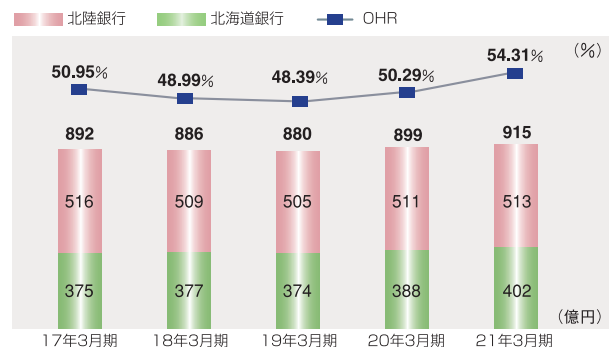
また、金融市場の混乱、实体经济の急速な悪化を受け、与信費用、有価証券関係損も増加したことから、経常利益は431億円減少の231億円となりました。当期純利益は、法人税等調整額の減少もあり、397億円となりました。

業績ハイライト

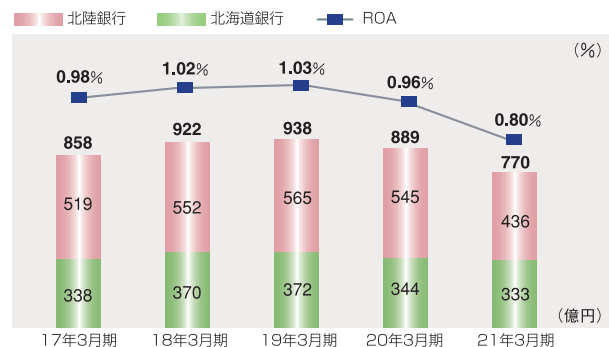
■ コア業務粗利益<2行合算+分割子会社>



■ 経費<2行合算+分割子会社>



■ コア業務純益<2行合算+分割子会社>



コア業務粗利益は、資金利益や役員取引等利益の減少により、前期比103億円減少の1,686億円となりました。

- コア業務粗利益＝資金利益＋役員取引等利益＋その他
一般の企業で言う「売上総利益」に相当する概念で、銀行の本業におけるおおもとの利益、銀行が創造する価値の源泉です。
- 資金利益…貸出金、預金、有価証券等の利息収支等。
- 役員取引等…為替手数料、投資信託、保険の取扱手数料等。
- その他…外国為替売買益やデリバティブ収益等。
- 非金利収入比率…コア業務粗利益のうち、資金利益以外が占める割合。

経費は、営業力強化のための人員増加や新システム稼働に向けた投資増加により、前期比16億円増加し、915億円となりました。

OHRは地銀トップクラスの水準を維持しております。

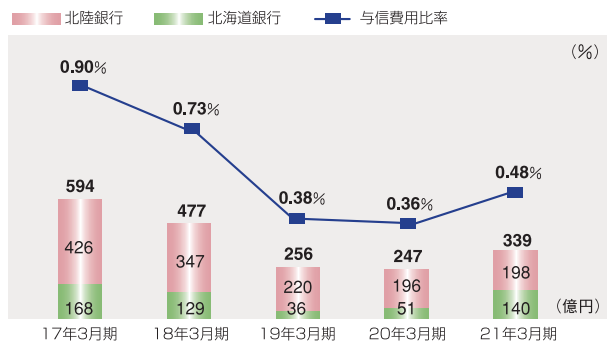
- 経費＝人件費＋物件費＋税金
一般の企業で言う「販売費及び一般管理費」に相当します。
- OHR＝経費÷コア業務粗利益
少ない経費でいかに多くの利益をあげているかを示す指標で、数値が高いほど効率的です。

コア業務純益は、コア業務粗利益の減少、経費の増加により、前期比119億円減少の770億円となりました。

ROAは地銀トップクラスの水準を維持しております。

- コア業務純益＝コア業務粗利益－経費
一般の企業で言う「営業利益」に相当し、銀行の本業の成果を示したもので、銀行特有の指標です。
- ROA＝コア業務純益÷総資産(期中平均)
資産をいかに有効に活用して利益を上げているかを示す指標で、数値が高いほど効率的です。

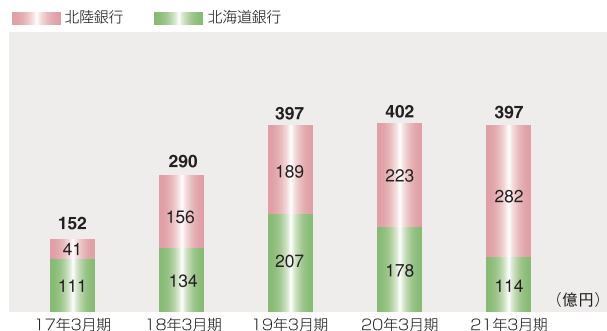
■ 与信費用<2行合算+分割子会社>



与信費用は、景気の急速な悪化に伴い、倒産件数が増えたことから前期比91億円増加し339億円となりました。

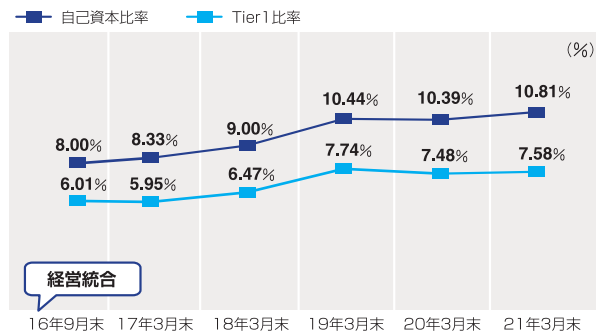
■ 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額
 ■ 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残
 与信費用と貸出残高とを対比した指標で、不良債権処理の費用割合の多寡を示しています。

■ 当期純利益<2行合算+分割子会社>



当期純利益は、法人税等調整額の減少もあり、前年並みの397億円となりました。

■ 自己資本比率<FG連結>



経営統合

自己資本比率は、平成20年6月に公的資金の一部返済(250億円)を実施した一方、利益の着実な積み上げにより、前期末比0.42%上昇し、10.81%となりました。

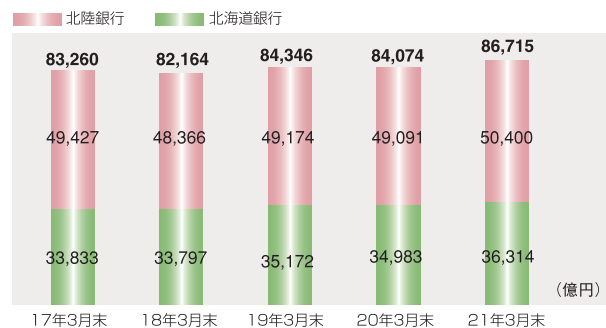
■ 自己資本比率…自己資本(資本金や利益の蓄積等)が資産に比べてどの程度充実しているかを示します。この比率が高いほど安全性・健全性が高いといえます。

■ Tier1比率…リスク・アセット(貸出金等の資産)に対するTier1(自己資本の基本的項目である資本金・資本剰余金・利益剰余金等)の割合を示したもので銀行の本質的な健全性を示すものです。

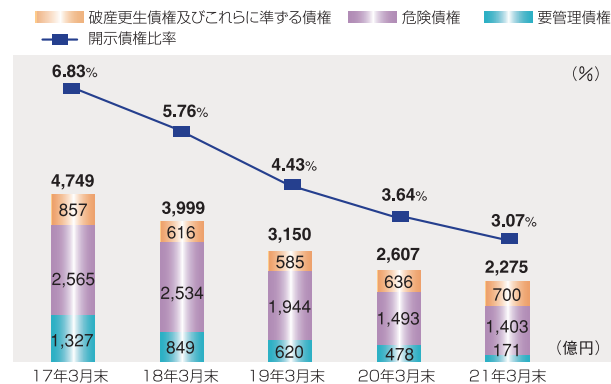
※平成19年3月から自己資本比率算出について新しい基準(バーゼルⅡ)を適用しております。平成18年3月以前は旧基準により算出しております。

業績ハイライト

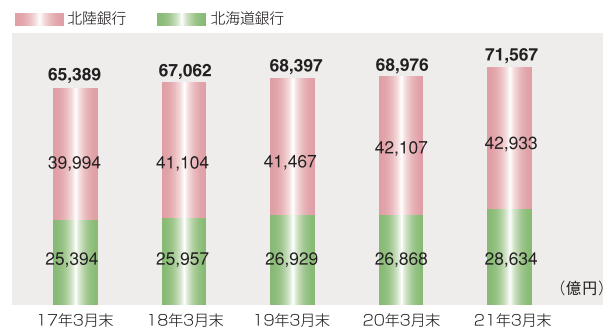
■ 預金<2行合算>



■ 金融再生法開示債権<2行合算+分割子会社>



■ 貸出金<2行合算+分割子会社>



※北陸銀行では、従来、RMBS(住宅ローン信託受益権等)を「貸出金」に含めておりましたが、17年度から「買入金銭債権」に含めており、過年度との比較のため、RMBSを控除した計数を記載しております。

金融再生法開示債権は、前期末比332億円減少し、2,275億円となりました。開示債権比率は、前期末比0.57%低下し、3.07%となりました。

■金融再生法開示債権…金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく基準により、貸出金等の分類を公表しています。

■開示対象債権…貸出金及び支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金、貸付有価証券、自行保証付私募債。但し、要管理債権は貸出金、自行保証付私募債のみ。

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産、会社更生等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

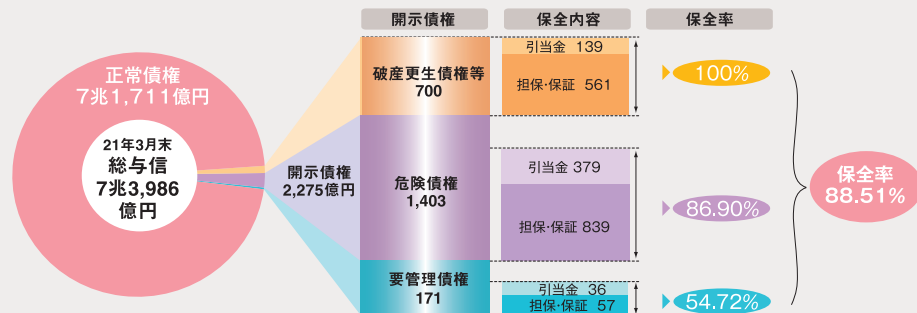
■危険債権…お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。

■要管理債権…3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く)のことです。

■開示債権比率…総与信に占める金融再生法開示債権の割合を示しています。この比率が低いほど健全性が高いといえます。

不良債権への備え

金融再生法開示債権2,275億円のうち、1,458億円は担保・保証、555億円は貸倒引当金によりカバーされており、保全率は88.51%と十分な引当・保全状況を維持しております。



グループの概要 (平成21年3月末現在)

ほくほくフィナンシャルグループ

銀行持株会社



Hokuhoku
Financial
Group, Inc.

- 名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
- 本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号
- 業務の内容
 - 1.傘下子会社の経営管理
 - 2.上記経営管理業務に付帯または関連する業務

- 資本金 708億9,500万円
- 発行済株式

普通株式	1,391,630,146株
第1回第1種優先株式	50,000,000株
第1回第4種優先株式	61,400,000株
第1回第5種優先株式	107,432,000株

●取締役・監査役の役職および氏名 (平成21年6月末現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
取締役社長	高木 繁雄	取締役庵	栄伸
取締役副社長	堰八 義博	取締役	大島 雄次
取締役	川合 哲	監査役	松本 雅登
取締役	近藤 政道	監査役	南 義弘
取締役	岩崎 民憲	監査役	石黒 靖尋
取締役	相馬 彰彦	監査役	林 則清

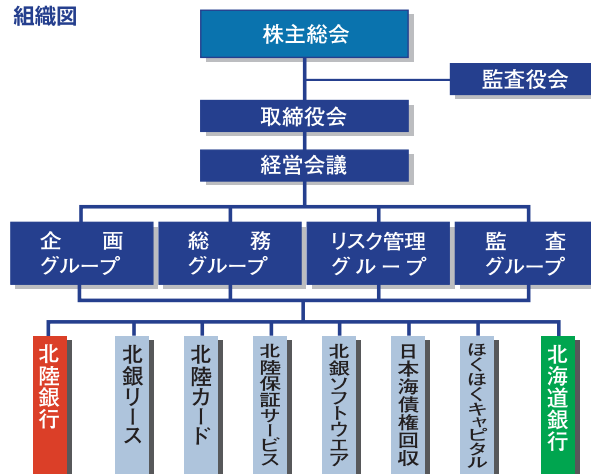
- 従業員の数 専任者12名、兼務者41名、計53名

- 設立日 平成15年9月26日

●各組織の構成および役割等

- 取締役会** グループ全体の経営にかかる重要方針を決定し、持株会社ならびに子会社の経営管理・リスク管理・監査について管理監督します。
- 監査役会** 監査の方針、監査役の職務の執行に関する事項を決定し、取締役の職務の執行を監査します。
- 経営会議** 当社の常勤取締役で構成し、取締役会で決定した基本方針に基づき、一般的な業務執行方針および各部門の特に重要な業務執行に関する事項を決定します。

組織図



グループ各社の内容

- (株)北陸銀行** ほくほくフィナンシャルグループの中核企業として、総合金融サービスの提供を行っております。
- (株)北海道銀行** 総合金融サービスの提供を行っております。
- 北銀リース(株)** リース業務、代金回収業務などを行っております。
- (株)北陸カード** JCB・VISAのカード業務、北陸銀行のカードローン「スーパーNOW」等の信用保証業務などを行っております。
- 北陸保証サービス(株)** 住宅ローンやマイカーローンなどの個人向けローンの信用保証業務、不動産担保調査受託などを行っております。
- 北銀ソフトウェア(株)** コンピュータシステムの開発・保守・管理業務の受託および販売業務などを行っております。
- 日本海債権回収(株)** グループ全体の不良債権の早期処理および地域の企業再生支援に係る業務などを行っております。
- ほくほくキャピタル(株)** 株式公開の立案・アドバイザ業務、社債引き受け業務、ベンチャーキャピタル業務などを行っております。

地域とのかかわり グループの広域ネットワーク

ほくほくフィナンシャルグループ

ほくほくフィナンシャルグループは、北陸三県および北海道を主要営業基盤とする広域金融グループとして、三大都市圏を含む情報ネットワークと総合金融サービス機能を活用し、地域のお客さまの繁栄に貢献してまいります。

地域からお預かりしたご預金は、地域のお客さまにご融資し、地域経済発展に貢献しております。

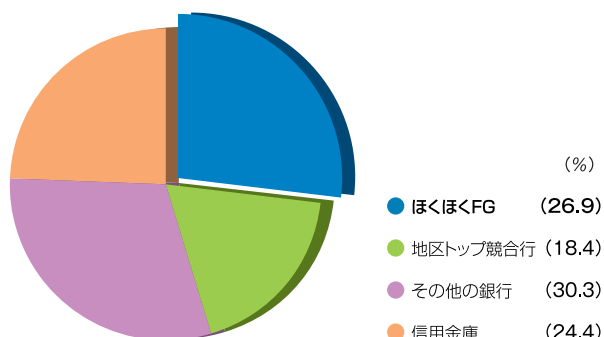
北陸3県	147カ店	3大都市	17カ店
富山県	90カ店	東京・神奈川	10カ店
石川県	35カ店	近畿・名古屋	7カ店
福井県	22カ店		
北海道	155カ店		
その他	4カ店		

海外

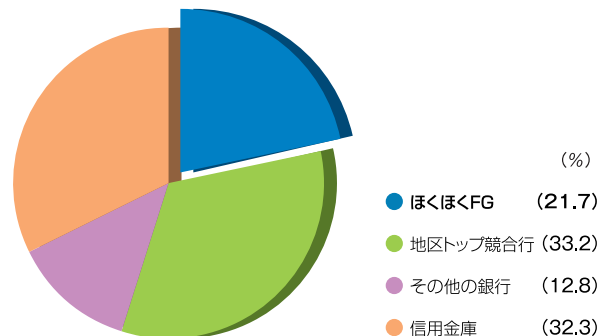
- ・上海駐在員事務所
 - ・瀋陽駐在員事務所
 - ・シンガポール駐在員事務所
 - ・ニューヨーク駐在員事務所
 - ・ユジノサハリンスク駐在員事務所
- (平成21年3月末)



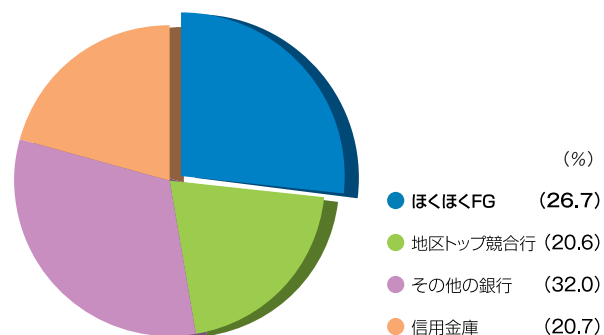
■ 北陸三県内預金シェア (銀行+信用金庫)



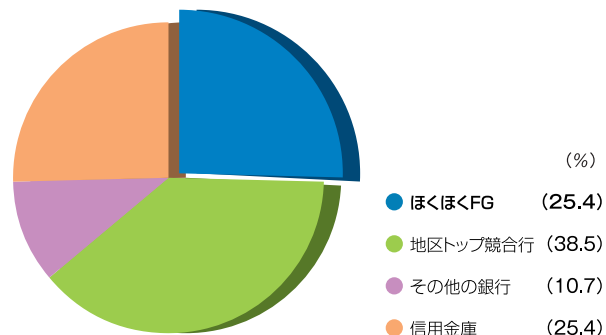
■ 北海道内預金シェア (銀行+信用金庫)



■ 北陸三県内貸出金シェア (銀行+信用金庫)



■ 北海道内貸出金シェア (銀行+信用金庫)



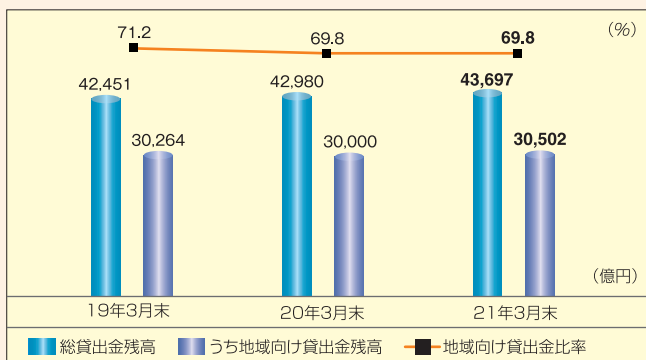
※平成20年9月末現在 ※財務省 北陸財務局「北陸地域主要経済指標」、北海道財務局「北海道金融月報」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より当社にて作成。
 ※「地区トップ競合行」「その他の銀行」のシェアは推定値。ゆうちょ銀行は除く。

貸出金の状況

(注)『地域』とは、北陸銀行の主要営業基盤地域である北陸三県(富山、石川、福井)および北海道を指します。
計数は、分割子会社の計数および流動化した住宅ローンを含めて記載しております。

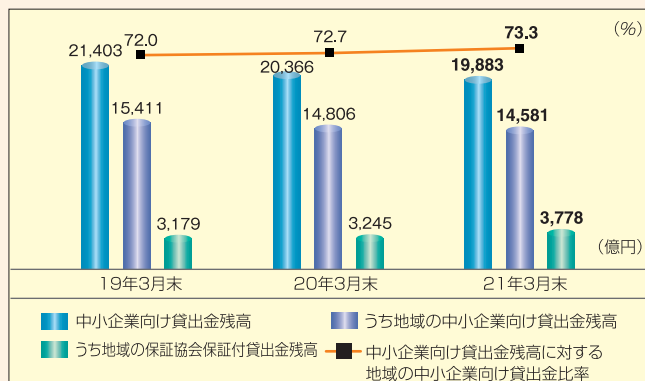
■ 地域向け貸出金の状況

総貸出金のうち、地域向け貸出金は3兆502億円で前期とほぼ同水準の残高であり、地域向け貸出金比率は69.8%となっております。



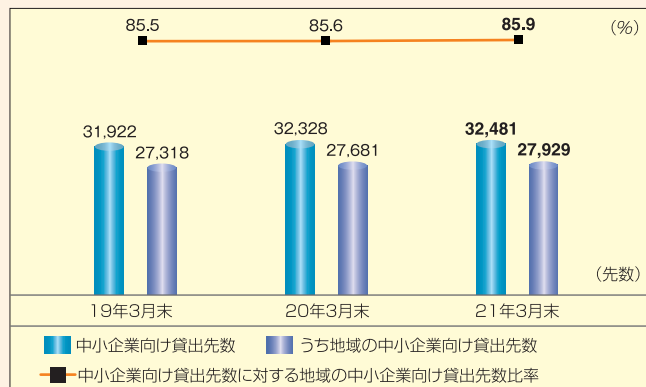
■ 中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金は1兆9,883億円で、地域の中小企業向け貸出金は1兆4,581億円で中小企業向け貸出金の73.3%を占めております。

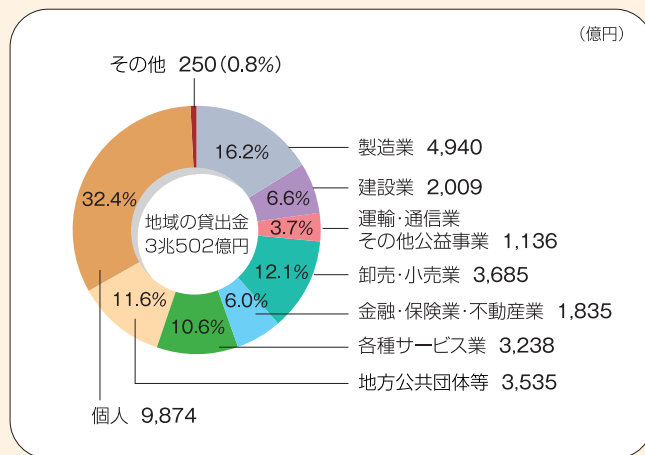


■ 中小企業向け貸出先数の状況

中小企業向け貸出先数は32,481先で、そのうち地域の中小企業向け貸出先数は27,929先と85.9%を占めております。



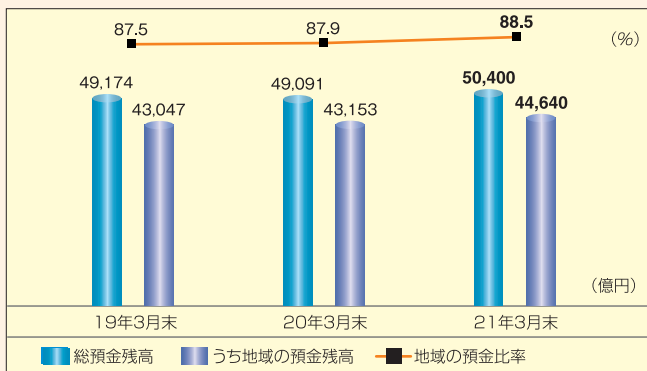
■ 地域の業種別貸出残高(平成21年3月末)



預金等の状況

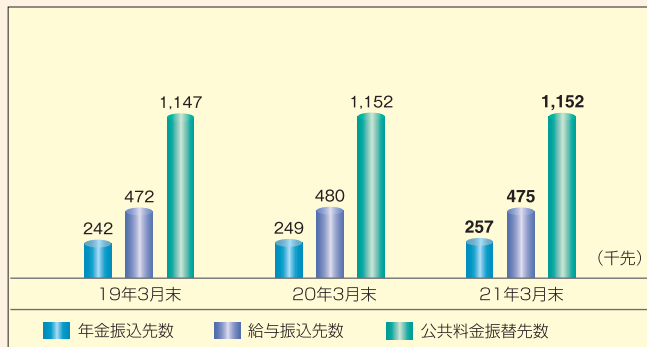
■ 地域の預金の状況

総預金は5兆400億円、うち4兆4,640億円が地域の預金で、総預金の88.5%を占めております。



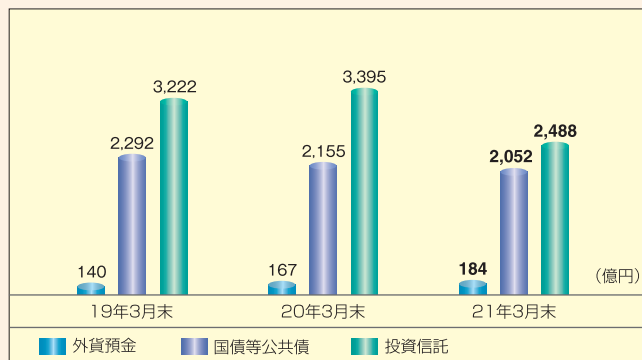
■ 決済サービスのご利用状況

年金振込は25万7千先、給与振込は47万5千先、公共料金の自動口座振替は115万2千先と多くのお客さまに家計のメイン口座としてご利用いただいております。



■ 投資型金融商品の状況

21年3月末の個人のお客さまに対する投資型金融商品の合計残高は4,725億円となりました。今後も、商品ラインナップの充実および販売体制の整備に努めてまいります。



●お客さまのご要望にお応えできる「資産運用セミナー」開催

北陸銀行では、お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えする幅広い商品ラインナップを充実させるとともに、お客さまの運用資産や投資方針に応じ、商品説明を丁寧に行っております。また、お客さまのご要望に的確にお応えできるようファイナンシャルプランナー資格者を営業店へ配置するとともに、各地で「資産運用セミナー」を開催しております。



資産運用セミナー風景 (ドリームセンター武蔵)

1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

項目	具体的な取り組み
創業、新事業支援	・産学連携ヒアリングシートを活用し、企業の産学連携ニーズを喚起し大学との連携を仲介 ・技術移転支援の一環として、大学の新技术説明会（発表会）を後援
経営改善支援	・経営に関するタイムリーな情報を、セミナーや相談会を通じ提供：事業承継セミナー（7回、参加累計330名）、M&Aセミナー（4回、参加累計166名）、グローバルセミナー（4回、参加累計305名）、ビジネス倶楽部セミナー（6回、参加累計128名）、その他、各種セミナーを多数開催
事業再生支援	・企業支援タスクフォースを中心として、経営改善計画の策定など事業再生支援を実施 ・中小企業支援協議会等と連携し、お取引先ごとに最適な事業再生手法を選択
事業継承支援	・専門知識を保有する行員により、コンサルティング機能を発揮した事業承継支援を実施 ・プライベートバンキング（PB）を推進する「PBデスク」配置店舗の増加により対応力を強化

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績
債務者区分ランクアップ件数	60件	69件

目標項目	21年度目標
債務者区分ランクアップ件数	70件
事業承継提案書作成件数	400件

2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	具体的な取り組み
不動産担保、個人保証に依存しない融資の推進	・売掛債権担保付き融資、動産、債権譲渡担保付き融資など、資金供給方法の選択肢を増やし、お取引先に適した融資手法を提示
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取り組み	・「人財力強化元年」と位置付け、若手向けの融資部実習から、支店長向けの与信管理力強化研修まで、全体の融資審査レベルアップに繋げる研修を実施

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績
債権流動化、動産、債権譲渡担保付き融資実績	40件	47件
研修受講者数（融資審査関連）	350人	374人

目標項目	21年度目標
研修受講者数（融資審査関連）	350人

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	具体的な取り組み
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一時的な「面」的再生への取り組み	・当行独自の広域店舗網、グループの北海道銀行、提携他行とのネットワークを最大限に活用し、ビジネスマッチング、顧客僚店貢献運動を展開。ビジネスサミットをはじめ、各種商談会を国内、海外で実施 ・再開発事業への参加、演芸ホール開設など、市街地活性化への取り組みのほか、地球環境を考慮した店舗への改装など、地域共存施策の積極的な実施
地域活性化につながる多様なサービスの提供	・大学等の寄付講座、金融教育、インターンシップ等を通じ、地域を担う若い世代へ金融知識を普及 ・大学附属図書館への文庫寄贈、「若手研究者研究助成金制度」の創設などにより、研究環境を提供

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績
「顧客僚店貢献運動」取組件数	30,000件	29,406件
各種研修講師派遣	150件	154件

目標項目	21年度目標
「顧客僚店貢献運動」取組件数	30,000件
各種研修講師派遣	150件

TOPICS



2008年9月 太陽光発電システムを導入

清水町支店の店舗外観リニューアルに伴い、太陽光発電システムを導入いたしました。外壁材の一部として太陽光パネルを使用し、支店営業室照明の約半分の消費電力を賄うことが可能となりました。また、11月には富山南中央支店の屋上にも太陽光発電システムを導入し、太陽光発電システムの設置は3ヶ店目となりました。北陸銀行では、地球温暖化防止策としてチームマイナス6%に参加し、積極的にCO₂削減策を実施しております。



12月 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」を開催



高校生の金融経済教育の普及を図るべく、第3回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園：富山大会・福井大会」を、NPO法人金融知力普及協会と共催で開催いたしました。2009年1月25日に東京・六本木ヒルズで開催された全国大会では、富山代表の森山・浅和ペアが見事総合6位に入賞しました。今後も青少年の健全な育成に資するために、社会生活において必要不可欠な「金融教育」に触れる機会を提供してまいります。

12月 子育て支援型住宅ローン「ハッピーエブリデー」・女性専用住宅ローン「夢ホーム《VENUS》PLUS」の取扱開始

「地銀住宅ローン共同研究会」が企画した子育て支援型住宅ローン「ハッピーエブリデー」および女性専用住宅ローン「夢ホーム《VENUS》PLUS」の取り扱いを開始いたしました。子育て奮

闘中のお母さんや働く女性の「住まいの夢」や「快適な生活」を実現するサポートを目的に、金利優遇・8大疾病保障付生命保険付保・Club Off利用など特典をご用意いたしました。



2009年2月 高岡「開町400年」「世界文化遺産登録」を応援する広告を設置

高岡開町400年に向け、「めざそう世界文化遺産」の応援広告を高岡支店の壁面に設置しております。地元関係機関のご協力をいただき、3月に「時をこえ 心をつなぐ高岡開町400年～めざそう世界文化遺産」をテーマとし、図柄を「鑄物発祥の地 金屋町」にリニューアルいたしました。開町400年を盛り上げ、高岡の将来の発展につなげるとともに、地域一丸となって世界文化遺産登録を目指す運動を金融機関として応援してまいります。

5月 富山大学大学院で「MBA市民講座」を開講



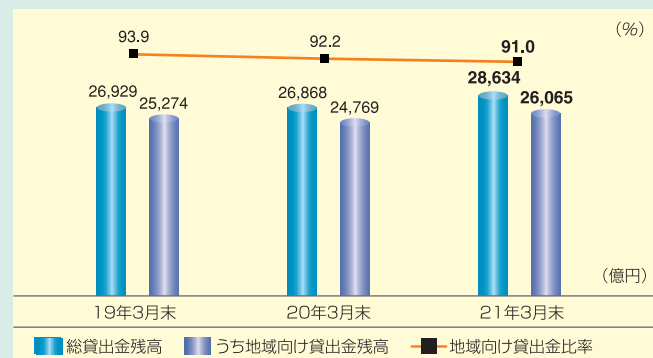
平成17年3月、富山大学と締結した「包括的連携協力に関する覚書」に基づき寄付講座「金融機関論」および「財務分析論」を開講しております。21年度前期課程では、これらの活動を発展的に進め、大学院経済学科のオープン・クラス「MBA市民講座—経営実践コース『企業価値創造と事業再生』」を新たに開講いたしました。本講座は、大学院レベルのコーポレート・ファイナンス理論と第一線で活躍する経営者による実践的な講義を軸に組み立てております。講義を公開することにより、大学院レベルの講義や企業トップによる経営実践の秘訣などを地域の皆さまにも聴講いただくことで有意義な市民講座にしたいと考えております。

貸出金の状況

(注)『地域』とは、北海道銀行の主要営業基盤地域である北海道を指します。

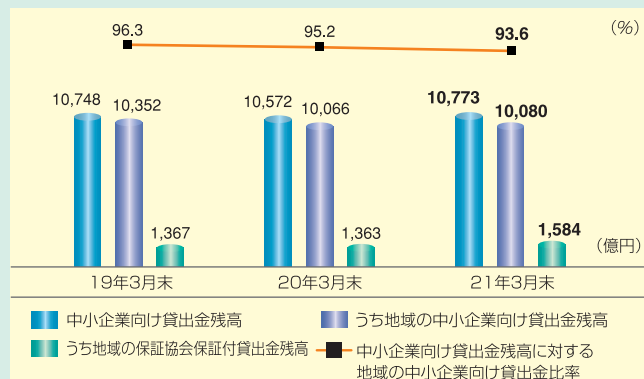
■ 地域向け貸出金の状況

総貸出金のうち地域向け貸出金は、2兆6,065億円となりました。地域向け比率は91.0%と引き続き高い水準となっております。



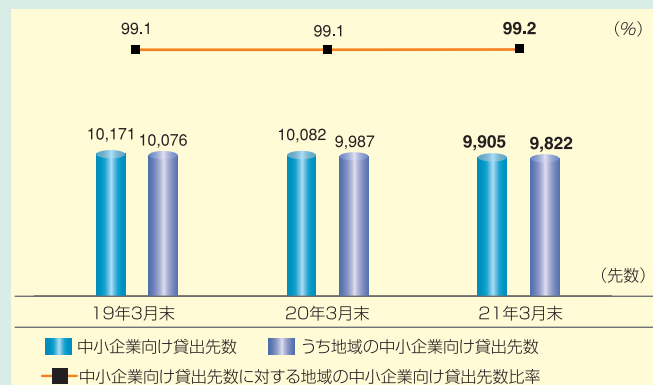
■ 中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金は1兆773億円で、地域の中小企業向け貸出金は1兆80億円となっており、地域向け比率は93.6%と地域のお客さまの資金需要に積極的にお応えしています。

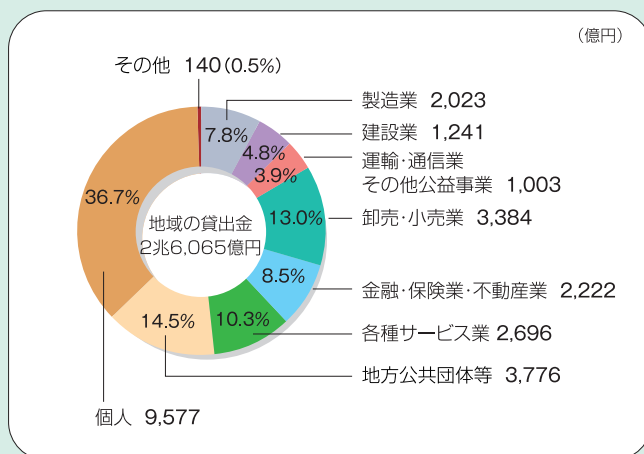


■ 中小企業向け貸出先数の状況

中小企業向け貸出先数は9,905先で、そのうち地域の中小企業向けは9,822先となっております。



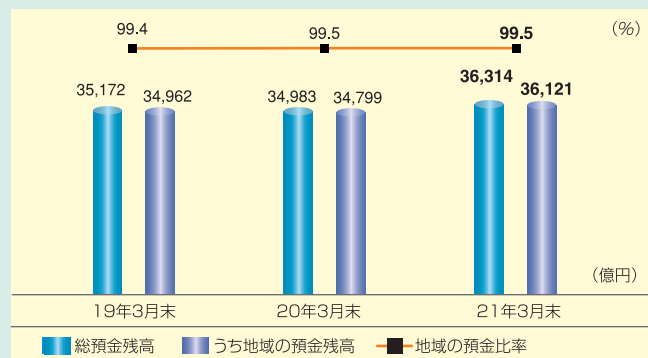
■ 地域の業種別貸出残高 (平成21年3月末)



預金等の状況

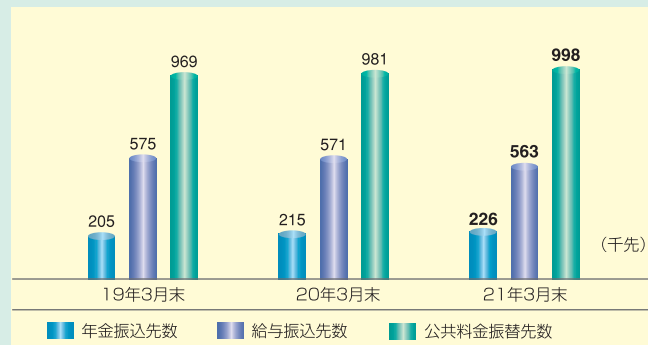
■ 地域の預金の状況

総預金は3兆6,314億円となりました。うち3兆6,121億円が地域の預金で、総預金の99.5%を占めております。



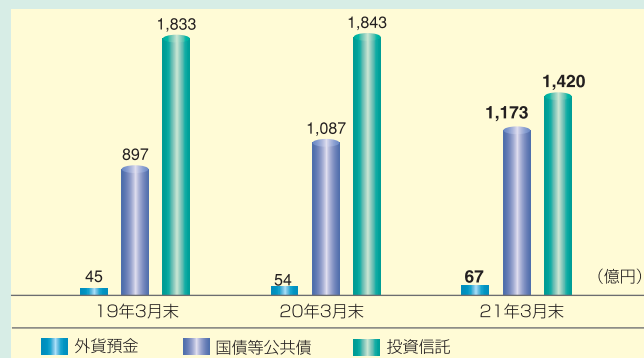
■ 決済サービスのご利用状況

年金振込は22万6千先、給与振込は56万3千先、公共料金の自動振替は99万8千先と多くのお客さまに家計のメイン口座としてご利用いただいております。



■ 投資型金融商品の状況

個人のお客さまに対する投資型金融商品の残高は、平成21年3月末で2,661億円となりました。このうち投資信託は、前年比約423億円減少し1,420億円となっております。



● 「ジャンボ宝くじ付き定期預金」でまたまた高額当せん

「年末ジャンボ宝くじ付き定期預金」にお預け入れいただいたお客さまの中から、平成20年第550回「年末ジャンボくじ」において、2等1億円の当せん者が誕生しました。北海道銀行のジャンボ宝くじ付き定期預金では、平成19年の第532回年末ジャンボ宝くじ、平成20年の第544回サマージャンボ宝くじにおいて1等前後賞3億円の当せん者が誕生しており、今回で3回連続の高額当せんが実現したこととなります。

北海道銀行の「ジャンボ宝くじ付き定期預金」は、あらたなお預け入れ200万円ごとに10枚連番のジャンボ宝くじをご自宅に郵送でお届けする商品で、大変ご好評をいただいております。



ジャンボ宝くじ付き 定期預金

1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

項目	具体的な取り組み
創業、新事業支援	・ベンチャー向け投資ファンド「道銀とさんごファンド」、札幌元気チャレンジファンド」の活用
経営改善支援	・各種相談会やセミナーの開催 モノづくり企業向け～モノづくり経営者研修会・技能伝承セミナー等、北海道の強さを伸ばす取組み～アグリビジネス育成（道銀アグリパートナーズの活用、農業セミナー等）
事業再生支援	・外部機関との連携によるコンサル相談会の開催など経営改善計画の策定支援、中小企業支援協議会などと協働した事業再生支援への取組強化 ・事業計画書の取入れ強化および検証能力の強化
事業継承支援	・プライベートバンキング機能の活用をはじめとした事業承継コンサルティングの実施 ・財産評価等の現状分析から企業の実情に合わせた具体的な対策をプランニング ・次世代を担う後継者育成を目的とした「道銀経営塾」開催

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績	目標項目	21年度目標
ベンチャー向け投資実績	10件/300百万円	7件/241百万円	債務者区分ランクアップ件数	40件
債務者区分ランクアップ件数	40件	63件	コンサルティング先数	400社

2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	具体的な取り組み
不動産担保、個人保証に依存しない融資の推進	・債権流動化プログラムの活用、売掛債権、動産、債権譲渡担保付き融資等の推進 ・日本政策金融公庫提携ローン「アグリ・ワイド」の取扱い開始
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取り組み	・若年層からベテランまでの各階層別研修の他、融資部へのトレーニー型研修や行外研修も活用した人材育成を行う一方、特定業種や事業再生分野の研修も実施

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績	目標項目	21年度目標
債権流動化、動産、債権譲渡担保付き融資実績	15,000百万円	17,703百万円	債権流動化、動産、債権譲渡担保付き融資、アグリ・ワイド実績	18,000百万円
研修受講者数（融資審査関連）	300人	450人	研修受講者数（融資審査関連）	300人

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	具体的な取り組み
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一時的な「面」的再生への取り組み	・グループの北陸銀行、システム共同化を行う横浜銀行など広域連携によるビジネスマッチングへの取組強化 ・グループの海外ネットワーク（中国・ロシア・シンガポール・米国）を活用した情報提供 ・北海道ビジネスフォーラム、北海道「食」の相談会の開催、スーパーマーケットトレードショーなどへの参加 ・道銀アグリパートナーズ等の活用・製造業支援、地域振興施策の実施
地域活性化につながる多様なサービスの提供	・道内大学への講師派遣 ・道内主要7大学の学生を中心としたインターンシップの実施 ・道内小中学校・高校の職場体験学習の実施

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績	目標項目	21年度目標
ビジネスマッチング取組件数	600件	827件	「イチオシ！」マッチング社数	100社

TOPICS



2008年12月 あいの里パーソナル支店開店



個人のお客さまの多様化するニーズにお応えするべく、個人取引専門店としては10月に開店した屯田パーソナル支店に続き2店舗目となる「あいの里パーソナル支店」(札幌市北区)を12月1日開店いたしました。

『パーソナル支店』は「個人のお客さまがよりご来店・ご相談いただきやすい店舗」を基本コンセプトとし、店内には落ち着いた雰囲気の中で資産運用、住宅ローン等のご相談をお受けいただける「相談ブース」を設置しているほか、休日の相談営業など、より身近にご利用いただける魅力ある店舗づくりを目指しております。

2009年2月 地域密着型シンポジウムで表彰



北海道財務局主催の「地域密着型シンポジウム～食の高付加価値化と金融機関のかかわり～」が開催され、北海道銀行が20年8月に実施した「北海道の『食』特別商談会in十勝」が特色ある取り組みとして表彰されました。

本商談会は北海道の「強み」を伸ばす取り組みとして「農業」に特化した商談会を初めて開催したもので、道内外のバイヤー等23名を十勝地区にお招きし、生産現場の視察、個別商談会、セミナー等を実施いたしました。

3月 ユジノサハリンスク駐在員事務所開設

3月24日、ロシア極東地区においては唯一の邦銀の拠点となるユジノサハリンスク駐在員事務所を開設いたしました。国際的な大規模石油天然ガスプロジェクトが進められているサハリン州は経済



発展が著しく、地理的に最も近い北海道とはさまざまな経済交流が活発化しつつあります。サハリン州に拠点を置くことにより同州のみならずロシア極東地区の活きた情報のご提供に努めることで、道内のお客さまのロシアビジネスのご支援をさせていただくものです。

またこれに先立ち2月にはロシア第2位の商業銀行であるロシア連邦外国貿易銀行(VTB銀行)ハバロフスク支店およびウラジオストク支店と業務協力に関する覚書を締結いたしました。VTB銀行の持つさまざまなネットワークや機能も合わせて活用することで、北海道銀行ならではのロシアビジネスのご支援を展開してまいります。



4月 台湾FISC加盟カードのATM取扱開始を決定

北海道を訪れる台湾人観光客は年間約30万人にのぼり外国人観光客の約40%を占めています。北海道銀行では、台湾人観光客に対する金融サービスの充実化、これに伴う観光消費の拡大を目指し、全国で初めて海外カード専用ATMによる台湾FISC加盟カードの取り扱いを開始することとし、4月28日、中華民国銀行協会、台湾FISC社、NTTデータ(株)との本サービス開始に係る趣意書を締結いたしました。

台湾当局の認可を前提とし、平成22年1月のサービス開始に向け準備を進めております。



貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	12,504	流動負債	187
現金及び預金	9,995	預り金	2
前払費用	1	未払費用	48
未収収益	39	未払配当金	45
繰延税金資産	14	未払法人税等	78
未収還付法人税等	2,446	未払消費税等	12
その他	6	その他	0
固定資産	328,656	固定負債	40,027
有形固定資産	1	社債	40,000
器具及び備品	1	その他	27
無形固定資産	2		
商標権	1	負債の部合計	40,215
ソフトウェア	1	純資産の部	
投資その他の資産	328,653	資本金	70,895
関係会社株式	288,641	資本剰余金	211,997
関係会社長期貸付金	40,000	資本準備金	82,034
繰延税金資産	11	その他資本剰余金	129,963
その他	0	利益剰余金	18,487
		その他利益剰余金	18,487
		繰越利益剰余金	18,487
		自己株式	△434
		株主資本合計	300,945
		純資産の部合計	300,945
資産の部合計	341,161	負債及び純資産の部合計	341,161

損益計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)(単位:百万円)

営業収益	8,424
関係会社受取配当金	7,686
関係会社受入手数料	738
営業費用	644
販売費及び一般管理費	644
営業利益	7,780
営業外収益	879
関係会社貸付金利息	858
その他の営業外収益	21
営業外費用	973
社債利息	858
事務委託費	115
経常利益	7,686
特別利益	5,535
関係会社株式売却益	5,535
税引前当期純利益	13,221
法人税、住民税及び事業税	290
法人税等調整額	7
法人税等合計	297
当期純利益	12,923

株主資本等変動計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年3月31日残高	70,895	162,034	80,098	242,133	11,617	11,617	△386	324,259	324,259
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩	—	△80,000	80,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,053	△6,053	—	△6,053	△6,053
当期純利益	—	—	—	—	12,923	12,923	—	12,923	12,923
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△30,232	△30,232	△30,232
自己株式の処分	—	—	△25	△25	—	—	72	47	47
自己株式の消却	—	—	△30,110	△30,110	—	—	30,110	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△80,000	49,864	△30,135	6,870	6,870	△48	△23,314	△23,314
平成21年3月31日残高	70,895	82,034	129,963	211,997	18,487	18,487	△434	300,945	300,945

財務諸表 | ほくほくフィナンシャルグループ(連結) 第6期

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金預け金	412,377	預金	8,590,573
コールローン及び買入手形	60,726	譲渡性預金	70,965
買入金銭債権	154,830	コールマネー及び売渡手形	10,000
特定取引資産	8,719	特定取引負債	2,263
金銭の信託	4,751	借入金	395,559
有価証券	1,673,591	外国為替	55
貸出金	7,133,148	社債	64,500
外国為替	13,381	その他負債	196,678
その他資産	182,963	退職給付引当金	8,960
有形固定資産	111,642	偶発損失引当金	1,558
建物	37,468	睡眠預金払戻損失引当金	2,196
土地	64,871	再評価に係る繰延税金負債	9,054
リース資産	304	支払承諾	135,055
建設仮勘定	312	負債の部合計	9,487,421
その他の有形固定資産	8,686	純資産の部	
無形固定資産	39,902	資本金	70,895
ソフトウェア	5,898	資本剰余金	223,098
のれん	33,016	利益剰余金	156,942
リース資産	225	自己株式	△470
その他の無形固定資産	761	株主資本合計	450,466
繰延税金資産	93,391	その他有価証券評価差額金	△18,341
支払承諾見返	135,055	繰延ヘッジ損益	△45
貸倒引当金	△95,397	土地再評価差額金	8,908
		評価・換算差額等合計	△9,478
		少数株主持分	676
		純資産の部合計	441,664
資産の部合計	9,929,086	負債及び純資産の部合計	9,929,086

連結損益計算書(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:百万円)

経常収益	239,648
資金運用収益	164,295
うち貸出金利息	(140,596)
うち有価証券利息配当金	(19,280)
役員取引等収益	41,017
特定取引収益	1,633
その他業務収益	29,345
その他経常収益	3,357
経常費用	218,249
資金調達費用	30,536
うち預金利息	(25,157)
役員取引等費用	11,547
その他業務費用	18,837
営業経費	100,622
その他経常費用	56,705
経常利益	21,399
特別利益	2,517
特別損失	1,593
税金等調整前当期純利益	22,323
法人税・住民税及び事業税	8,516
法人税等調整額	△23,315
法人税等合計	△14,798
少数株主利益	87
当期純利益	37,034

財務諸表

連結株主資本等変動計算書(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計
平成20年3月31日残高	70,895	253,234	125,950	△421	449,658	△4,722	△16	8,918	4,179	590	454,428
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△6,053	—	△6,053	—	—	—	—	—	△6,053
当期純利益	—	—	37,034	—	37,034	—	—	—	—	—	37,034
自己株式の取得	—	—	—	△30,232	△30,232	—	—	—	—	—	△30,232
自己株式の処分	—	△25	—	72	47	—	—	—	—	—	47
自己株式の消却	—	△30,110	—	30,110	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	10	—	10	—	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の											
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△13,618	△28	△10	△13,657	86	△13,571
連結会計年度中の変動額合計	—	△30,135	30,992	△48	807	△13,618	△28	△10	△13,657	86	△12,763
平成21年3月31日残高	70,895	223,098	156,942	△470	450,466	△18,341	△45	8,908	△9,478	676	441,664

財務諸表 | 北陸銀行(単体) 第102期

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金預け金	293,653	預金	5,040,041
コールローン	20,726	譲渡性預金	52,515
買入金銭債権	154,750	コールマネー	10,000
特定取引資産	6,589	特定取引負債	2,263
有価証券	858,854	借入金	360,040
貸出金	4,290,055	外国為替	35
外国為替	6,649	その他負債	83,200
その他資産	73,920	退職給付引当金	584
有形固定資産	68,573	偶発損失引当金	977
無形固定資産	3,175	睡眠預金払戻損失引当金	1,643
繰延税金資産	66,126	再評価に係る繰延税金負債	9,054
支払承諾見返	81,703	支払承諾	81,703
貸倒引当金	△ 49,391	負債の部合計	5,642,059
投資損失引当金	△ 1,035	純資産の部	
		資本金	140,409
		資本剰余金	14,998
		資本準備金	14,998
		利益剰余金	75,571
		利益準備金	4,345
		その他利益剰余金	71,226
		繰越利益剰余金	71,226
		株主資本合計	230,980
		その他有価証券評価差額金	△ 7,550
		繰延ヘッジ損益	△ 45
		土地再評価差額金	8,908
		評価・換算差額等合計	1,312
		純資産の部合計	232,293
資産の部合計	5,874,352	負債及び純資産の部合計	5,874,352

損益計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

経常収益	124,270
資金運用収益	94,228
(うち貸出金利息)	(80,872)
(うち有価証券利息配当金)	(9,664)
役員取引等収益	20,892
特定取引収益	1,534
その他業務収益	5,351
その他経常収益	2,262
経常費用	115,466
資金調達費用	19,465
(うち預金利息)	(15,445)
役員取引等費用	6,571
その他業務費用	2,316
営業経費	53,110
その他経常費用	34,002
経常利益	8,803
特別利益	43
特別損失	1,261
税引前当期純利益	7,586
法人税、住民税及び事業税	745
法人税等調整額	△19,595
法人税等合計	△18,850
当期純利益	26,436

株主資本等変動計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計							
平成20年3月31日残高	140,409	14,998	—	14,998	3,451	68,194	71,645	—	227,054	2,198	△16	8,918	11,100	238,155
事業年度中の変動額														
剰余金の配当	—	—	—	—	894	△5,365	△4,471	—	△4,471	—	—	—	—	△4,471
当期純利益	—	—	—	—	—	26,436	26,436	—	26,436	—	—	—	—	26,436
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△18,050	△18,050	—	—	—	—	△18,050
自己株式の消却	—	—	△18,050	△18,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	18,050	18,050	—	△18,050	△18,050	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	10	10	—	10	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△9,748	△28	△10	△9,787	△9,787
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	894	3,031	3,925	—	3,925	△9,748	△28	△10	△9,787	△5,861
平成21年3月31日残高	140,409	14,998	—	14,998	4,345	71,226	75,571	—	230,980	△7,550	△45	8,908	1,312	232,293

貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金預け金	117,569	預金	3,631,469
コールローン	40,000	譲渡性預金	18,450
商品有価証券	2,130	借入金	98,300
金銭の信託	4,751	外国為替	19
有価証券	866,202	その他負債	84,899
貸出金	2,863,495	退職給付引当金	8,068
外国為替	6,732	偶発損失引当金	581
その他資産	66,212	睡眠預金払戻損失引当金	553
有形固定資産	31,510	支払承諾	25,409
無形固定資産	3,418	負債の部合計	3,867,751
繰延税金資産	28,038	純資産の部	
支払承諾見返	25,409	資本金	93,524
貸倒引当金	△ 29,431	資本剰余金	16,795
		資本準備金	16,795
		利益剰余金	52,467
		利益準備金	3,953
		その他利益剰余金	48,513
		繰越利益剰余金	48,513
		株主資本合計	162,786
		その他有価証券評価差額金	△ 4,500
		評価・換算差額等合計	△ 4,500
		純資産の部合計	158,285
資産の部合計	4,026,037	負債及び純資産の部合計	4,026,037

損益計算書(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:百万円)

経常収益	94,304
資金運用収益	69,844
(うち貸出金利息)	(59,272)
(うち有価証券利息配当金)	(9,847)
役務取引等収益	16,057
その他業務収益	7,411
その他経常収益	991
経常費用	81,798
資金調達費用	11,175
(うち預金利息)	(9,842)
役務取引等費用	6,573
その他業務費用	3,441
営業経費	41,120
その他経常費用	19,487
経常利益	12,505
特別利益	2,616
特別損失	274
税引前当期純利益	14,848
法人税、住民税及び事業税	6,879
法人税等調整額	△ 3,496
法人税等合計	3,383
当期純利益	11,464

株主資本等変動計算書(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成20年3月31日残高	93,524	16,795	—	16,795	3,310	54,134	57,445	—	167,764	△515	△515	167,249
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	642	△3,855	△3,212	—	△3,212	—	—	△3,212
当期純利益	—	—	—	—	—	11,464	11,464	—	11,464	—	—	11,464
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△13,230	△13,230	—	—	△13,230
自己株式の消却	—	—	△13,230	△13,230	—	—	—	13,230	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	13,230	13,230	—	△13,230	△13,230	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,985	△3,985	△3,985
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	642	△5,620	△4,978	—	△4,978	△3,985	△3,985	△8,963
平成21年3月31日残高	93,524	16,795	—	16,795	3,953	48,513	52,467	—	162,786	△4,500	△4,500	158,285

株式のご案内 (平成21年3月末現在)

資本金	708億9,500万円
決算期	毎年3月31日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
証券コード	8377
上場証券取引所 (普通株式)	東京証券取引所(第一部) および札幌証券取引所
公告掲載新聞	日本経済新聞 富山市において発行する北日本新聞 札幌市において発行する北海道新聞 ※決算公告は当社ホームページ (http://www.hokuhoku-fg.co.jp/) に開示いたしております。
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式に関する諸手続きについて

① 普通株式をご所有の株主さま

■ 証券会社の口座に記録されている株式
単元未満株式買取・買増請求等の各種ご請求や、住所変更等の各種お届け出につきましては、株主さまが口座を開設されている証券会社等が窓口になります。

■ 「特別口座」に記録されている株式
「特別口座」に記録された株式に関する振替請求、単元未満株式買取・買増請求等の各種ご請求(お知らせ①ご参照)や、住所変更等の各種お届け出につきましては、みずほ信託銀行の本支店 および みずほインベスターズ証券の本支店が窓口になります。

② 優先株式をご所有の株主さま

みずほ信託銀行の本支店 および みずほインベスターズ証券の本支店において各種ご請求・お届け出を承っております。

お問合せ先・郵便物の送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-288-324

お知らせ

①「特別口座」に記録されている株主さまへのQ&A

Q 特別口座に記録されたことは、どうやってわかりますか？

A 平成21年2月に、特別口座を開設した株主さまに、みずほ信託銀行からご案内をお送りいたしております。

Q 特別口座で株式の売買や譲渡はできますか？

A 特別口座では、株式の売買や譲渡はできません。特別口座に記録された株式を売却される場合は、証券会社に口座を開設し、株式をお移しください。

Q 特別口座から証券会社の口座に株式を移すにはどうすればよいのですか？

A 特別口座のご名義と証券会社の口座のご名義が同一であれば、「振替」の手続きにより、株式を移すことができます。お手続きはみずほ信託銀行の本支店で承っております。また、口座を開設した証券会社でも一部お取次ぎを実施いたしております。

Q 証券会社の口座に株式を保有しているが、特別口座も開設されてしまった。

A 証券会社の口座と特別口座に分散して株式を保有されている株主さまは、振替手続きにより証券会社の口座に一本化することで、株式を一元管理できるようになります。

Q 特別口座に記録されている単元未満株式（1000株未満の株式）を整理したい。

A 単元未満株式につきましても、上記の振替手続きができます。なお、当社では次の制度を用意しておりますので、単元未満株式の整理には是非ご利用ください。お手続きはみずほ信託銀行の本支店で承っております。

■ 単元未満株式の買取請求制度

株主さまのご請求により1000株未満の株式を当社が買い取らせていただく制度。

■ 単元未満株式の買増請求制度

株主さまのご請求によりご所有の単元未満株式と合わせて1単元（1000株）となるように、当社から単元未満株式をお買い増しいただく制度。

②配当金のお受取方法の選択肢が増え、便利になりました。

配当金のお受取方法は、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、ご指定の銀行等の口座で株主さまの保有している全ての銘柄の配当金のお受取や、証券会社の口座でも配当金のお受取ができるようになりました。確実に配当金をお受取いただくためにも、これらの振込による配当金のお受取をお勧めします。詳しくはお取引のある証券会社等にお問い合わせください。

③株主さまのご住所およびお名前のご登録について

株主さまのご住所およびお名前の文字に、振替機関で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に変換のうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主さまにお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

ホームページのご案内

ほくほくフィナンシャルグループ

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

ほくほくフィナンシャルグループの概要、経営戦略、財務データやIR情報、そしてニュースリリースなど最新の情報から過去のデータまでご覧いただけます。



北陸銀行

<http://www.hokugin.co.jp/>

取扱商品・サービスやキャンペーンのお知らせから店舗やATM（コンビニATMを含む）の所在地・ご利用時間まで、さまざまな情報を詳しくかつタイムリーに掲載しております。



北海道銀行

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

各種商品・サービス、セミナーのご案内、トピックスなどをタイムリーに掲載しています。また、定期預金、各種ローンの簡単なシミュレーションもご利用いただけます。



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7331
<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7111
<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報CSR室
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
Tel:011-233-1005
<http://www.hokkaidobank.co.jp/>



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社ほくほくフィナンシャルグループは
チーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%